

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	名古屋大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	国際協力型発信能力の育成（高度国際人育成のための実践プログラム）		
主たる研究科・専攻名	国際開発研究科		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 西村 美彦		

[教育プログラムの概要]

「国際協力型発信能力」を有する人材像とその育成

国際開発・協力の分野では、時代の変化と開発現場のニーズに柔軟に対応しながらこれを理解し、研究活動や開発実務に貢献できる人材が求められている。この分野は研究と実務が不可分の関係にあるため、その両方を密接に関連づけながら遂行し、研究機関と国際機関の間のネットワークを構築できる人材が必要とされている。本教育プログラムは、こうした能力を「国際協力型発信能力」と概念化し、3つの能力、即ち、①問題発掘型研究能力、②創造的コミュニケーション能力、③実践的マネジメント能力を、高度に有する人材の育成を目的としている。こうした能力を育成することで、世界の最高峰の研究機関や大学・大学院並びに国際機関で活躍できる人材（高度国際人）を育成する。平成17-18年度実施の「魅力ある大学院教育」イニシアティブでは、主として博士前期課程での教育改革を実施し、基礎教育と8つの専門教育プログラム（次頁の図を参照）から構成され、広さ（←）と深み（↓）を併せ持つT字型教育を導入した。また、国内・海外実地研修の融合により、途上国と日本の開発・協力経験を双方向的に発信し、活用できるシステムを構築した。これを踏まえて、本申請では、博士前期・後期課程における教育の一貫性をさらに追求し、教育の質を格段に向上させるために、後期課程をコースワーク化し、学生が最終キャリアに応じた研究・教育・実務能力を修得できるように、前期・後期課程の教育ロードマップを明示する。さらに、コースワークの一環として、後期課程に選択制の「グローバル・プラクティカム」を導入する。

1) 後期課程のコースワーク化と教育ロードマップの提示

前期課程の基礎・専門科目をベースに、より高度なかつ専門性の高い教育内容をコースワークとして体系化し、専門教育の実質化を図る。

2) 「グローバル・プラクティカム」（選択制）の導入

この実習科目には3つの研究領域、即ち「経済・社会開発マネジメント」「グローバル・ローカルガバナンス」「異文化理解と言語教育」を設定し、個々の学生の研究テーマに従って選択させる。この3つの研究領域は前期課程の8つの専門教育プログラムを基に、特に現在、研究ニーズが高い領域として設定したものである。

「グローバル・プラクティカム」の3つの柱

① 問題発掘型海外実地研究（研究能力の養成に重点）

学生が個別の研究テーマに関する国際的研究に主体的に関わる能力を修得する。海外の大学（学術交流協定校等）で1-2ヶ月間、集中的に現地の研究者・実務家から指導を受け、また共同研究を実施する。その成果は国際シンポジウムで公開し、英文を中心とした外国語の論文として出版する。

② Eラーニング・コンテンツ（教材）開発と国際教育実習（教育能力の育成）

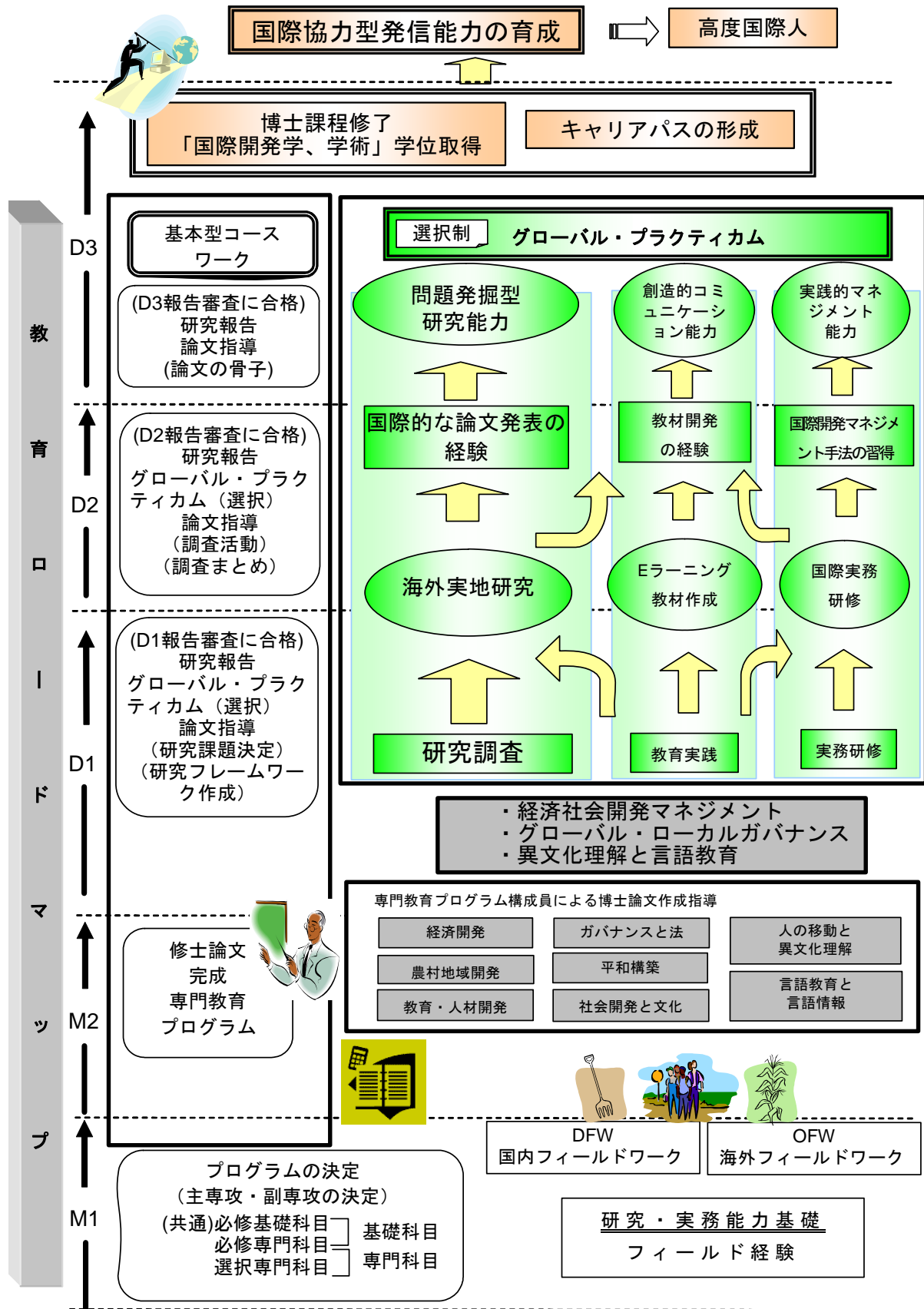
本研究科における研究と海外実地研究で得られた成果を、現地で教育実習の形で還元する。その過程で教育コンテンツを開発し、継続的かつ広く世界に向けて発信できるEラーニング・システムを構築する。

③ 国際実務研修（実務能力の育成）

研究テーマ（分野）別に海外国際機関、国内国際援助機関等で国際インターンシップに従事し、各機関の開発プロジェクトの内容を研究しつつ、実務能力を身につける。成果は、開発経験事例集やインターンシップ事例集としてまとめ、前期課程の学生にフィードバックさせる。また、プロジェクト・マネジメント手法（PCM）、開発プロポーザル作成の演習及び論文作成を義務付ける。

国際開発・協力分野では、在学中にインターンシップやフィールドワークに従事したり、国内外の開発協力機関で職務を遂行しながらその経験を活用して論文執筆する者も多い。そのため、前期2年、後期3年という5年の課程内で必ずしも修了しない場合もある。そこで、本教育改革はキャリアプランに沿った教育ロードマップを学生に明示し、実践させ、課程博士の学位取得率を上げるとともに、コースワークの一部をグローバル・プラクティカムで強化することで国際的に競争力のある人材、すなわち高度国際人として世界に羽ばたく人材を送り出すことを目的としている。

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



名古屋大学：国際協力型発信能力の育成

<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、国際協力分野のニーズに対応した人材養成目的が明確に掲げられており、それに沿った教育プロセスの管理や博士課程前期－後期の一貫性のある教育など、体系的な教育課程が編成され、その展開のための充実した指導体制や、きめ細かいファカルティ・ディベロップメントの実施体制、メディアを活用した広報対象の拡大のなどの取組が整備されている点は高く評価できる。

教育プログラムについては、国際協力人材養成を具体的な課題のもとに実現するものであり、特にインターンシップなどの実践教育が計画されている点は高く評価でき、これまでに大学院生の国際化教育に取り組んできた実績からみても、その実現性、実効性が期待できる。

ただし、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業からの発展性が大きいとは言えず、e-learningコンテンツの開発とその活用の対象が明確でない点なども含め、教育プログラムの実効性の面から更なる検討・具体化が必要である。